

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年8月12日
【四半期会計期間】	第81期第1四半期（自平成25年4月1日至平成25年6月30日）
【会社名】	平和紙業株式会社
【英訳名】	HEIWA PAPER CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小島 勝正
【本店の所在の場所】	大阪府中央区南船場2丁目3番23号
【電話番号】	06 - 6262 - 1212
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。 （上記は登記上の本店所在地であり、本社業務は下記において行っております。）
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目22番11号
【電話番号】	03 - 3206 - 8501
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理統括本部長 浦戸 晴夫
【縦覧に供する場所】	平和紙業株式会社 東京本店 （東京都中央区新川1丁目22番11号） 平和紙業株式会社 名古屋支店 （名古屋市中村区名駅3丁目5番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第80期 第1四半期 連結累計期間	第81期 第1四半期 連結累計期間	第80期
会計期間	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成24年4月1日 至平成25年3月31日
売上高(千円)	4,954,814	4,932,895	20,355,632
経常利益(千円)	40,495	43,380	296,811
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 () (千円)	263,246	22,051	186,431
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	128,978	13,579	201,193
純資産額(千円)	7,223,240	7,517,237	7,552,988
総資産額(千円)	16,961,664	17,044,182	17,048,802
1株当たり四半期純利益金額又は1株当 たり四半期(当期)純損失金額()(円)	26.67	2.23	18.89
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	42.6	44.1	44.3

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第81期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第80期第1四半期連結累計期間及び第80期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、デフレ脱却を目指す現政権の積極的な経済政策が導入された結果、昨年末を底にして緩やかに回復しています。雇用及び所得環境は依然厳しいものの、株式市場の回復による資産効果の影響等で消費者の購買意欲が上向き、個人消費は底堅く推移いたしました。この間、企業収益は円安の進展や生産活動の回復に伴い、大企業の中でも特に製造業を中心に改善しています。しかし、諸外国の経済回復ペースは鈍く、輸出の増勢がまだまだ強まってこない等景気回復のテンポは依然緩やかなものに留まっています。

紙業界におきましては、洋紙・板紙の国内出荷量は前年同期実績を上回りました。円安による輸入紙の減少と輸出の大幅な伸びによって、印刷用紙の需給ギャップは確実に好転しつつあります。輸入木材チップや重油等の原燃料価格が上昇する中で、製紙メーカー各社は独自に減産等のコスト削減策を講じてきました。しかし、ここに来て国内市場の競争環境が改善したのを受け、国内各社がこの3月に表明した出荷価格の値上げも徐々に市場へと浸透しつつあります。商業印刷分野の主要品種であるカタログ・パンフレット向け塗工印刷用紙は、値上げ前の駆け込み需要もあり、ほぼ一年ぶりに前年同期実績比プラスで推移いたしました。

このような環境の中で当社グループは新3ヶ年計画の2年目を迎え、持てるサービス力を一枚の紙に結集してお客様のニーズに応えようと全社一丸となった販売努力を続け、高級印刷紙とベーシックペーパーは前年同期実績を上回ることができました。しかしながら、ファンシーペーパー等上記以外の品目においては、前年同期実績を上回ることができませんでした。

その結果、売上高は49億32百万円（前年同期比0.4%減）となりました。利益面では経常利益は43百万円（前年同期比7.1%増）、四半期純利益は22百万円（前年同期は四半期純損失2億63百万円）となりました。

< 当社の商品別の概況 >

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであり当社の和洋紙卸売業の売上高は連結売上高の90%超を占めるため、当社の商品別の概況を記載しております。

品目別	前第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		増減率(%)
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
ファンシーペーパー	1,248	26.5	1,227	26.4	1.7
ファインボード	553	11.7	545	11.7	1.4
高級印刷紙	1,113	23.6	1,151	24.7	3.4
ベーシックペーパー	1,191	25.3	1,208	26.0	1.5
技術紙	509	10.8	435	9.4	14.6
その他	96	2.1	85	1.8	11.2
合計	4,712	100.0	4,654	100.0	1.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[ファンシーペーパー]

高価格帯に位置するファンシーペーパーは、書籍の装丁や美装パッケージの外貼り用途、さらには高級紙製品等への採用を目指して、装丁家やグラフィックデザイナー等の用紙決定者に継続してPR活動を実施しました。それにより、幅広い分野の製品に数多く採用されましたが、依然として制作コストの縮小化傾向が根強く数量を伸ばすことはできませんでした。

その結果、売上高は12億27百万円となり前年同期比1.7%の減少となりました。

[ファインボード]

商品の差別化や高級感にて訴求力のあるファインボードは、パール調加工紙を中心に色カード、色キャスト等がカタログ表紙、贈答品パッケージや書籍出版物のカバー等に幅広く採用されました。しかし一般白板紙への需要シフト等の影響で前年同期実績を上回ることが出来ませんでした。

その結果、売上高は5億45百万円となり前年同期比1.4%の減少となりました。

[高級印刷紙]

環境対応型商品を主力とした高級印刷紙は、印刷後の仕上り効果において優れた再現性が要求されるCD・DVDボックス、化粧品カタログ、カレンダー本文や環境報告書等の多様な用途への採用実績がありました。

その結果、売上高は11億51百万円となり前年同期比3.4%の増加となりました。

[ベーシックペーパー]

一般的な印刷物に幅広く使用されるベーシックペーパーは、塗工印刷用紙や情報用紙を中心にチラシ等の一般商業印刷物や薬の能書等の用途に数多くの採用がありました。また、各製紙メーカーによる出荷価格の値上げ表明を受けて、流通市場では一時的な需要増加も発生しました。

その結果、売上高は12億8百万円となり前年同期比1.5%の増加となりました。

[技術紙]

高い機能性と多様な付加価値を備えた技術紙は、これまで安定して需要のあった電飾パネル用途向けの合成紙や電子機器の製造用工程紙の販売が、例年に比べ減少したことから、技術紙全体に大きな影響を与えました。

その結果、売上高は4億35百万円となり前年同期比14.6%の減少となりました。

[その他]

トイレットペーパーやティッシュペーパーを中心とした家庭紙は、国内量販店が輸入紙の取り扱いを増やしたことや消費者層の買い控、製紙関連資材の減少もあり、売上が大きく減少しました。

その結果、売上高は85百万円となり前年同期比11.2%の減少となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の見通しにつきましては、アベノミクスによる景況感改善の追い風を受けて消費者心理や所得環境が持ち直していくことが期待され、また、2014年度の消費税率引き上げ前の駆け込み需要も見込まれることから、個人消費や住宅投資は底堅く推移すると見られます。さらに円安効果で引き続き輸出が増加していくのに加え、企業収益の改善が設備投資を活発化させ、震災復興事業等の公共投資も景気の下支えに広く寄与することが予想されるため、わが国経済は2013年度後半に向け比較的堅調な成長を遂げるものと思われま。

紙業界におきましては国内景気のプラス成長が見込まれるものの、購買層におけるデフレ傾向が根強いこともあって、依然、厳しい局面が続くものと予想されます。紙器用白板紙は、今後も箱サイズの小型化や軟包材へのシフト等が続くと見られ、また印刷用紙においては、企業の継続的なコスト削減の影響から広告宣伝費が抑制される傾向にあるのに加え、制作物の部数減やサイズの縮小化、電子媒体へのシフト、用紙の薄物化やグレードダウン等の流れは今後も続くと予想されます。

当社グループといたしましては、一昨年度に策定した新3ヶ年計画の個別具体的な戦略方針に沿って、様々な角度から事業内容の刷新策をそれぞれの部門で着実に実行してまいり所存です。本業である紙流通の原点に立ち戻り、お客様各位にご不便をおかけしないための供給体制を、全社一丸となって確保・維持してまいります。従来からの取扱商品のさらなる拡充、顧客ニーズに沿った効果的な用紙提案、常備在庫品の安定供給および物流面での対応はもとより、マーケティング機能の強化策等を通じて、あらゆる面でお客様へのサービス向上と自社の業績拡大を図ってまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,908,000
計	19,908,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,116,917	10,116,917	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,116,917	10,116,917	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成25年4月1日 ~平成25年6月30日	-	10,116,917	-	2,107,843	-	1,963,647

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 250,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,819,000	9,819	-
単元未満株式	普通株式 47,917	-	-
発行済株式総数	10,116,917	-	-
総株主の議決権	-	9,819	-

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 平和紙業株式会社	大阪市中央区南船場 2丁目3番23号	250,000	-	250,000	2.47
計	-	250,000	-	250,000	2.47

(注) 当第1四半期会計期間末日現在、当社が保有する自己株式数は250,647株です。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,473,668	2,399,120
受取手形及び売掛金	7,227,826	7,208,694
商品	3,497,737	3,647,377
貯蔵品	67,633	67,001
その他	201,679	176,723
貸倒引当金	32,174	34,811
流動資産合計	13,436,370	13,464,105
固定資産		
有形固定資産	1,068,318	1,059,186
無形固定資産	126,003	109,460
投資その他の資産		
投資有価証券	1,687,060	1,658,994
その他	790,827	814,080
貸倒引当金	59,776	61,645
投資その他の資産合計	2,418,110	2,411,429
固定資産合計	3,612,432	3,580,077
資産合計	17,048,802	17,044,182

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,040,556	6,142,277
短期借入金	2,416,979	2,519,432
未払法人税等	63,219	5,383
賞与引当金	105,296	41,593
その他	233,511	247,006
流動負債合計	8,859,563	8,955,693
固定負債		
退職給付引当金	331,638	318,875
資産除去債務	77,813	78,206
その他	226,798	174,170
固定負債合計	636,250	571,252
負債合計	9,495,813	9,526,945
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,107,843	2,107,843
資本剰余金	2,331,387	2,331,387
利益剰余金	3,105,933	3,078,653
自己株式	122,726	122,726
株主資本合計	7,422,439	7,395,158
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	128,389	112,611
為替換算調整勘定	2,160	9,466
その他の包括利益累計額合計	130,549	122,078
純資産合計	7,552,988	7,517,237
負債純資産合計	17,048,802	17,044,182

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,954,814	4,932,895
売上原価	3,994,595	3,983,931
売上総利益	960,219	948,963
販売費及び一般管理費	935,667	932,028
営業利益	24,552	16,935
営業外収益		
受取利息	1,781	2,852
受取配当金	10,826	15,099
受取賃貸料	5,475	5,475
その他	5,674	8,994
営業外収益合計	23,757	32,422
営業外費用		
支払利息	3,869	3,258
賃貸用資産減価償却費	2,093	1,698
その他	1,850	1,019
営業外費用合計	7,813	5,977
経常利益	40,495	43,380
特別損失		
固定資産除却損	14,793	178
投資有価証券売却損	103,300	-
投資有価証券評価損	188,326	-
特別損失合計	306,421	178
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	265,925	43,201
法人税、住民税及び事業税	2,078	1,917
法人税等調整額	4,757	19,232
法人税等合計	2,679	21,150
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	263,246	22,051
四半期純利益又は四半期純損失()	263,246	22,051

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	263,246	22,051
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	138,456	15,777
為替換算調整勘定	4,188	7,306
その他の包括利益合計	134,267	8,471
四半期包括利益	128,978	13,579
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	128,978	13,579

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	642,139千円	610,252千円
支払手形	77,969	62,219

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
減価償却費	45,636千円	36,891千円
のれんの償却額	6,643	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	49,339	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	49,331	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社グループは、和洋紙の販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	26円67銭	2円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	263,246	22,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	263,246	22,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,867	9,866

(注) 1. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年8月6日

平和紙業株式会社
_ 取締役会 御中 _

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 欽哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森谷 和正 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている平和紙業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、平和紙業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。